

用語解説

【歳入】

■市税

市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

■諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など

■分担金・負担金

分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの

■地方交付税

どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金

■市債

市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一般会計年度を超えるもの

■国庫支出金

市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金

■地方譲与税

国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金

■各種交付金

地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳出】

■義務的経費

支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金

■投資的経費

道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金

■扶助費

高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金

■公債費

市の借入金の返済にかかるお金

■物件費

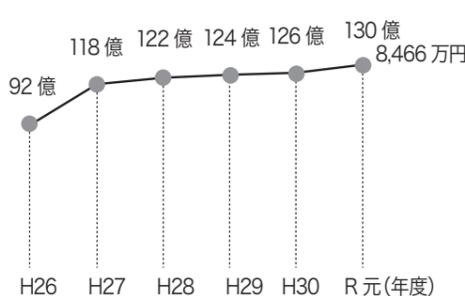
市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金

■繰出金

特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

市債

市債残高 130 億 8,466 万円 前年度比 5 億 1,914 万円の増加

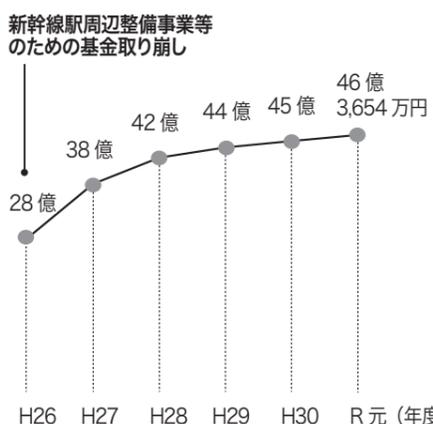


※過疎債は、借入額の約70%が地方交付税で措置されます。

市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。令和元年度は災害復旧関係で、2億3,280万円等の借入等により、合計で18億8,130万円の借入れを行い、一方13億9,482万円を償還しました。

基金

基金残高は 46 億 3,654 万円 前年度比 1 億 935 万円の増加



新幹線駅周辺整備事業等のための基金取り崩し

主な取り崩しは、台風第19号災害復旧事業への充当等のための財政調整基金が7億7,800万円、ふるさと寄附金の寄附者の意向に合わせた43事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金が4億6,390万円です。また、愛する飯山ふるさと基金に7億4,061万円、財政調整基金に6億3,366万円、減債基金に2億1,700万円など、計16億5,099万円の基金積立を行いました。

特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上 ※いずれも普通会計に算入していないもの(上水道事業特別会計は8ページ)

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	8 億 9,767 万円	8 億 6,642 万円	3,126 万円
国民健康保険	24 億 5,362 万円	24 億 4,679 万円	683 万円
特定環境保全公共下水道事業	3 億 9,483 万円	3 億 6,354 万円	3,129 万円
簡易水道	2,497 万円	2,010 万円	487 万円
農業集落排水事業	2 億 9,591 万円	2 億 8,761 万円	830 万円
介護保険	29 億 91 万円	28 億 1,750 万円	8,341 万円
後期高齢者医療	2 億 5,589 万円	2 億 5,488 万円	101 万円
駐車場事業	5,653 万円	5,615 万円	39 万円

決算報告

令和元年度の普通会計の決算額は、

歳入(収入) 169 億 9,926 万円、

歳出(支出) 158 億 4,065 万円

となりました。(1万円未満四捨五入により端数処理)



普通会計歳出

歳出合計は前年度比 15 億 3,293 万円の増額

【主な要因】

令和元年台風第19号災害からの復旧による増など

義務的経費の内、公債費は、新幹線飯山駅周辺整備事業等で借入を行った過疎債等の償還により前年度比23・2%増の13億9,482万円となりました。投資的経費は普通建設事業費が前年度比33・5%増の19億9,358万円、令和元年台風第19号災害等の復旧事業費が前年度比119・1%増の3億1,209万円となりました。その他は除排雪経費などの維持補修費等で前年度比37・7%減の5億9,700万円、被災者生活再建支援事業など補助費等で前年度比13・5%増の18億9,864万円となりました。

158 億 4,065 万円

(前年比)

義務的経費 (28.2%)	人件費 (11.0%)	17 億 4,401 万円	3.4%↓
	うち職員給 (7.2%)	11 億 3,656 万円	0%-
	扶助費 (8.4%)	13 億 2,300 万円	39%↑
投資的経費 (14.6%)	公債費 (8.8%)	13 億 9,482 万円	23.2%↑
	普通建設事業費 (12.6%)	19 億 9,358 万円	33.5%↑
その他の経費 (57.2%)	災害復旧事業費 (2.0%)	3 億 1,209 万円	119.1%↑
	物件費 (16.9%)	26 億 8,520 万円	7.7%↑
	補助費等 (12.0%)	18 億 9,864 万円	13.5%↑
	繰出金 (11.2%)	17 億 7,940 万円	3.5%↓
	積立金 (10.4%)	16 億 5,099 万円	48.8%↑
	維持補修費など (6.7%)	10 億 5,892 万円	21.1%↓

普通会計歳入

歳入合計は前年度比 19 億 3,318 万円の増額

【主な要因】

地方交付税(約3億7,000万円)、ふるさと寄附金(約3億5,600万円)の増、災害復旧対応に伴う基金の繰入金増など

市税は市民税の減などにより前年度比1・0%減の25億3,467万円、地方交付税は7・4%増の53億8,435万円(普通交付税が前年度比4・5%増、特別交付税は23・5%増)となりました。市債は災害復旧経費として市債を活用したため前年度比54%増の18億8,130万円となり、国庫支出金については6・6%増の10億1,891万円となりました。また、寄附金についてはふるさと寄附金の増により前年度比35・2%増の12億9,087万円となりました。

169 億 9,926 万円

(前年比)

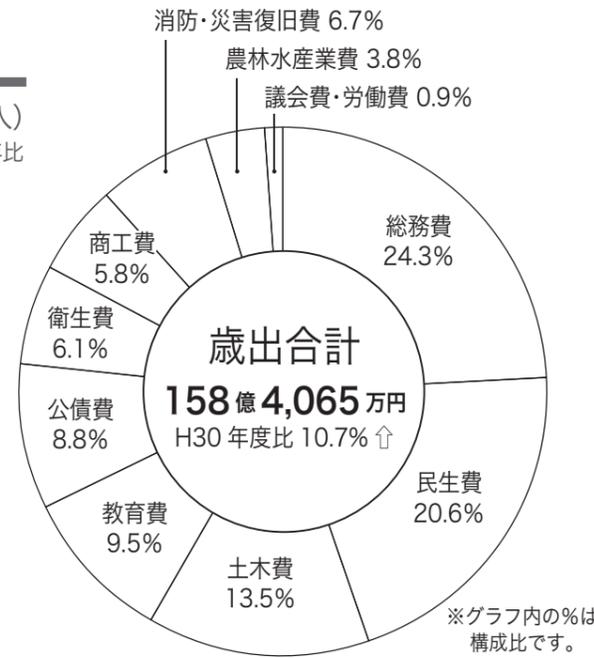
自主財源 (43.4%)	市税 (14.9%)	25 億 3,467 万円	1.0%↓
	諸収入 (4.2%)	7 億 2,026 万円	5.1%↑
	分担金・負担金・寄附金など (24.3%)	41 億 489 万円	23.7%↑
依存財源 (56.6%)	地方交付税 (31.7%)	53 億 8,435 万円	7.4%↑
	市債 (11.1%)	18 億 8,130 万円	54.0%↑
	国庫支出金 (6.0%)	10 億 1,891 万円	6.6%↑
	県支出金 (3.9%)	6 億 6,615 万円	3.0%↑
	地方譲与税・各種交付金 (3.9%)	6 億 8,873 万円	4.0%↑

■市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率	税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	13 億 97 万円	51.3%	0.8%↓	軽自動車税	9,508 万円	3.8%	5.7%↑
市民税	9 億 1,234 万円	36.0%	2.1%↓	都市計画税	6,699 万円	2.6%	0.0%-
市たばこ税	1 億 4,983 万円	5.9%	1.4%↓	入湯税	946 万円	0.4%	0.7%↑

主な使い道

特徴的な事業、生活に身近な事業（1万円未満四捨五入）
【 】内昨年比



民生費 32億6,333万円【4.4%↑】

- 介護・訓練等給付事業（4億4,955万円）
- 後期高齢者医療市町村負担事業（2億8,782万円）
- 保育所運営事業（2億1,591万円）
- 医療給付事業（1億1,775万円）
- 被災者生活再建支援事業（5,863万円）
- 北信広域連合老人ホーム建設工事分担金（5,311万円）
- 被災住宅応急修理事業（4,253万円）
- 災害救助事業（1,184万円）
- 災害見舞金支給事業（185万円）

総務費 38億4,568万円【13.6%↑】

- ふるさと寄附金推進事業（12億7,578万円）
- 公共交通運行事業（8,480万円）
- 区長行政事務委託事業（2,180万円）
- 地域おこし協力隊事業（1,718万円）
- 参議院議員通常選挙執行事業（1,362万円）
- 共同集会施設建設事業（1,000万円）
- コミュニティ助成・地域活動助成事業（670万円）
- 令和元年台風第19号災害復旧事業（515万円）
- 災害時応援市町村受入事業（268万円）
- 災害派遣職員受入事業（163万円）

消防・災害復旧費 10億6,265万円【67.4%↑】

- 新防災行政無線システム整備事業（2億3,676万円）
- 令和元年台風第19号災害復旧事業（その他）（1億8,254万円）
- 令和元年台風第19号災害復旧事業（土木関係）（8,673万円）
- 令和元年台風第19号災害復旧事業（農業関係）（2,103万円）
- 非常備消防運行事業（7,298万円）

商工費 9億2,555万円【2.8%↓】

- 観光局運営事業（5,000万円）
- 広域観光推進事業（2,992万円）
- 寡雪対策事業（2,694万円）
- 平成30年度（繰越）桜広場交流施設拡張整備事業（2,536万円）
- 企業誘致対策事業（1,706万円）
- 中小企業再建支援特別事業（710万円）

教育費 15億927万円【56.3%↑】

- 平成30年度（繰越）小中学校エアコン整備事業（2億6,321万円）
- 飯山市民体育館耐震化事業（1億9,861万円）
- 第70回全国高等学校総合スキー大会開催事業（9,770万円）
- 平成30年度（繰越）小学校施設リニューアル整備事業（4,059万円）
- 中学校スクールバス運行事業（2,771万円）
- 英語教育推進事業（2,508万円）
- 幼児教育無償化事業（893万円）

農林水産業費 5億9,625万円【3.8%↓】

- 中山間地域等直接支払い事業（8,058万円）
- 農村多面的機能支払交付金事業（7,554万円）
- 森林整備事業（1,700万円）
- 新規就農総合支援事業（1,444万円）
- 菜の花の里づくり事業（846万円）

土木費 21億4,175万円【15.4%↓】

- 除雪対策費・除雪機械整備（4億8,944万円）
- 移住定住推進事業（3億4,230万円）
- 道路新設・改良・維持事業（1億7,814万円）
- 飯山城址整備事業（7,791万円）
- 協働のみちづくり事業（2,033万円）

衛生費 9億6,154万円【16.8%↑】

- 岳北広域分担金（衛生関係）（3億2,920万円）
- 地域中核医療機関支援事業（1億4,793万円）
- 災害廃棄物等処理事業（1億2,517万円）
- 予防接種・検（健）診関係事業（1億245万円）
- リサイクル推進事業（2,555万円）
- 医師招聘推進事業（1,680万円）



▲移住定住推進事業

健全化判断比率・資金不足比率

令和元年度の「実質公債費比率 12.2%」「将来負担比率 17.2%」いずれも国の定める基準を下回っており良好な状態。すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字額がないため（黒字のため）「-」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率については、新幹線飯山駅周辺整備等で借入を行った地方債の元金償還が本格化していることから前年度より0.5%上昇しましたが、将来負担比率については、下水道事業の起債償還が進んでいることや基金残高の増加などにより1.8%減少しております。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

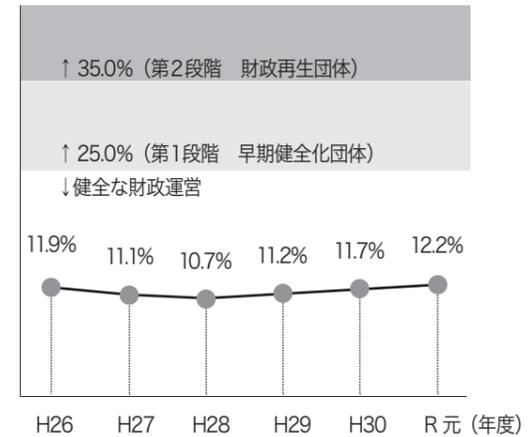
指標	H30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.78%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.78%	30.00%
実質公債費比率	11.7%	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.0%	17.2%	350.0%	-

【資金不足比率】

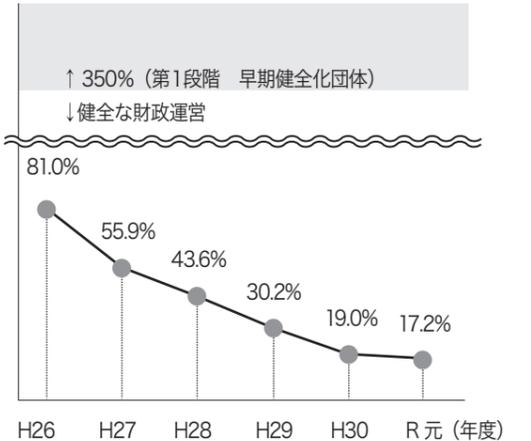
公営企業会計の決算において、資金不足がないため「-」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業	-	-
特定環境保全公共下水道事業	-	-
農業集落排水事業	-	20%
水道事業	-	-
簡易水道	-	-

▼実質公債費比率の推移



▼将来負担比率の推移



■将来負担比率
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

■実質公債費比率
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道特別会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

■連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

■実質赤字比率
一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。

用語解説
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。